

第 1 調査結果の概要

1 賃金（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

令和7年の現金給与総額は、調査産業計で前年比2.5%増の459,078円となった。
また、きまって支給する給与は、同2.3%増の362,509円となった。

産業別に現金給与総額の前年比を見ると、13産業で増加、3産業で減少となった。

【表1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上、常用労働者）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払 われた給与
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	円	
調 査 産 業 計	459,078	2.5	362,509	2.3	337,657	24,852	96,569
鉱業、採石業、砂利採取業	1,069,608	4.5	715,682	8.1	673,081	42,601	353,926
建 設 業	594,411	-0.4	443,814	-1.7	412,782	31,032	150,597
製 造 業	540,364	4.4	411,766	3.9	385,667	26,099	128,598
電気・ガス・熱供給・水道業	701,425	5.8	554,625	3.9	482,630	71,995	146,800
情 報 通 信 業	567,931	2.4	447,112	3.0	413,122	33,990	120,819
運 輸 業、郵 便 業	506,401	-0.9	404,218	-0.3	346,024	58,194	102,183
卸 売 業、小 売 業	461,295	1.6	356,160	2.2	337,813	18,347	105,135
金 融 業、保 険 業	718,448	9.7	524,074	9.7	481,634	42,440	194,374
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	536,719	2.2	402,607	2.6	373,190	29,417	134,112
学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	602,308	4.4	473,439	2.0	444,024	29,415	128,869
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	183,196	-7.8	165,439	-5.6	154,612	10,827	17,757
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	320,349	1.8	278,408	2.0	262,556	15,852	41,941
教 育、学 習 支 援 業	419,006	8.3	316,258	6.9	305,568	10,690	102,748
医 療、福 祉	365,224	2.9	306,929	3.2	288,078	18,851	58,295
複 合 サ ー ビ ス 事 業	472,026	6.3	367,786	5.9	338,537	29,249	104,240
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	360,616	2.8	305,490	2.5	284,912	20,578	55,126

注1) 各金額は令和7年平均の値である。

2) 前年比は、名目賃金指数による増減率である。

3) 令和7年1月分調査時に、調査対象事業所の部分入替えを実施した。

(2) 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和7年の就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が565,723円、パートタイム労働者が124,609円となった。

【表2、統計表第2-1表】

表2 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：円)

就 業 形 態	現金給与 総額	きまって支給する給与			特別に支払 われた給与
			円	円	
一 般 労 働 者	565,723	439,560	408,088	31,472	126,163
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	124,609	120,856	116,765	4,091	3,753

注) 各金額は令和7年平均の値である。

(3) 現金給与総額及びきまって支給する給与の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計) (令和2年平均=100)

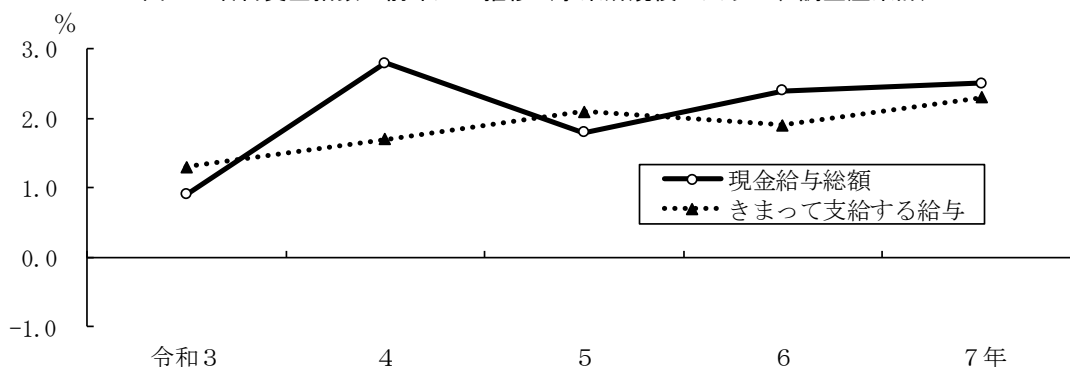
令和7年の現金給与総額及びきまって支給する給与について、名目賃金指数の前年比でみると、現金給与総額では、2.5%の増加となった。また、きまって支給する給与では、2.3%の増加となった。 【表3、図1、統計表第13表、第14表】

表3 名目賃金指数の前年比の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計) (令和2年平均=100)

名目賃金指数	令和3年	4年	5年	6年	7年
現金給与総額	0.9	2.8	1.8	2.4	2.5
きまって支給する給与	1.3	1.7	2.1	1.9	2.3

注) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金の令和6年(1月分確報以降)の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 名目賃金指数の前年比の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計)



(4) 実質賃金指数の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計) (令和2年平均=100)

令和7年の実質賃金指数について、前年比でみると0.8%の低下となった。

【表4、図2、統計表第16表】

表4 実質賃金指数の前年比の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計) (令和2年平均=100)

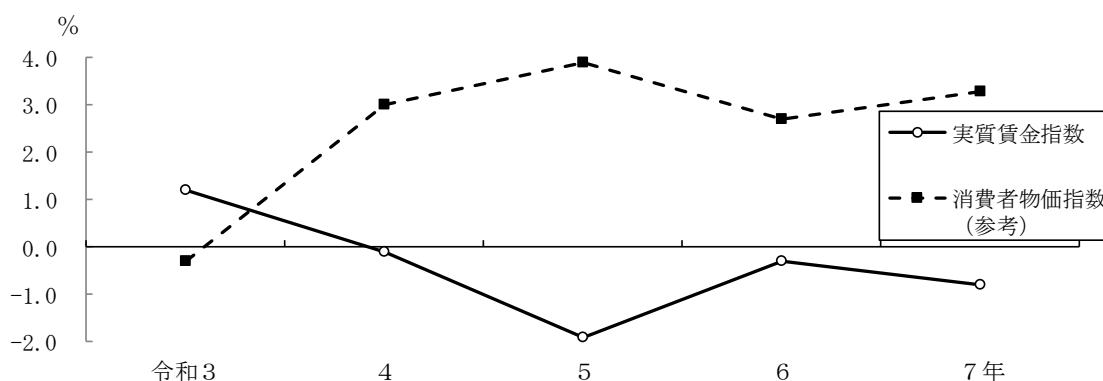
指数	令和3年	4年	5年	6年	7年
実質賃金指数	1.2	-0.1	-1.9	-0.3	-0.8
消費者物価指数 (参考)	-0.3	3.0	3.9	2.7	3.3

注1) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

2) 消費者物価指数は、東京都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」の指数である。

3) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。賃金の令和6年(1月分確報以降)の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図2 実質賃金指数の前年比の推移 (事業所規模5人以上、調査産業計) (令和2年平均=100)



(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

令和7年の夏季賞与（6月、7月、8月支給分）の1人平均支給額は、前年比3.6%増の761,977円となった。平均支給月数は、1.45か月となった。

冬季賞与（11月、12月、令和8年1月支給分）の1人平均支給額は、720,569円となり前年とほぼ横ばいとなった。平均支給月数は、1.47か月となった。

【表5、統計表第5表】

表5 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

夏季賞与				冬季賞与			
1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差	1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
761,977	3.6	1.45	-0.01	720,569	0.0	1.47	0.00

注1) 賞与は、「特別に支払われた給与」のうち、賞与として支給された給与を特別集計した。

2) 「1人平均支給額」は、賞与を支給した事業所における常用労働者1人当たりの平均賞与支給額である。

3) 「支給事業所数割合」は、賞与を支給した事業所数を全事業所数で除した値である。

4) 「支給労働者数割合」は、賞与を支給した事業所の全常用労働者数を全事業所の全常用労働者数で除した値である。

5) 「平均支給月数」は、賞与を支給した各事業所における賞与の所定内給与に対する割合を単純平均したものである。

2 労働時間と出勤日数（1人当たりの月間平均）

(1) 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

令和7年の総実労働時間は、調査産業計で137.6時間となった。労働時間指数では102.3となった。【表6、統計表第6-1表、第18表】

表6 産業別労働時間指数（総実労働時間）の推移及び総実労働時間数（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

産 業	令和3年		4年		5年		6年		7年		令和7年 総実 労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	102.3	2.3	102.9	0.6	104.0	1.1	103.8	-0.9	102.3	-1.4	137.6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	98.2	—	102.5	4.4	101.6	-1.5	102.0	0.4	159.8
建 設 業	100.1	0.1	98.8	-1.3	99.2	0.4	96.7	-2.5	94.8	-2.0	157.6
製 造 業	100.6	0.7	100.9	0.3	102.0	1.1	101.0	-0.8	100.9	-0.1	151.7
電気・ガス・熱供給・水道業	102.4	2.3	102.8	0.4	103.9	1.1	103.5	-0.1	101.0	-2.4	157.6
情 報 通 信 業	101.0	0.9	99.7	-1.3	100.8	1.1	100.4	-0.4	99.9	-0.5	157.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	100.5	0.6	106.4	5.9	108.5	2.0	107.5	-0.8	105.8	-1.6	159.4
卸 売 業 ， 小 売 業	101.8	1.8	102.2	0.4	102.8	0.6	102.2	-0.4	100.5	-1.7	135.7
金 融 業 ， 保 険 業	100.5	0.5	100.5	0.0	99.4	-1.1	101.2	1.4	101.3	0.1	151.7
不動産業、物品賃貸業	105.3	5.2	105.1	-0.2	104.4	-0.7	104.1	-0.4	104.7	0.6	151.1
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	103.8	3.7	104.5	0.7	106.5	1.9	104.7	-1.8	102.6	-2.0	153.1
宿泊業、飲食サービス業	100.3	0.3	123.1	22.7	120.3	-2.3	124.4	-0.2	121.2	-2.6	94.0
生活関連サービス業、娯楽業	108.6	8.6	116.4	7.2	114.8	-1.4	116.7	2.4	114.0	-2.3	125.9
教育、学習支援業	99.1	-0.8	102.0	2.9	110.6	8.4	102.9	-8.0	97.8	-5.0	99.4
医 療 ， 福 祉	102.8	2.9	96.5	-6.1	100.7	4.4	101.4	0.4	102.2	0.8	125.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	101.4	1.3	100.8	-0.6	104.0	3.2	102.9	-1.2	102.7	-0.2	146.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	104.3	4.3	104.3	0.0	106.5	2.1	105.7	-0.7	103.5	-2.1	139.0

注1) 「令和7年総実労働時間」は令和7年平均の値である。

2) 「前年比」は労働時間指数（総実労働時間）による増減率である。

3) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。

労働時間の令和6年（1月分確報以降）の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

(2) 所定内、所定外労働時間指数の動き

（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

令和7年の所定内労働時間及び所定外労働時間について、労働時間指数の前年比で見ると、所定内労働時間では、1.5%の減少となった。また、所定外労働時間では、1.9%の減少となった。【表7、図3、統計表第18表、第19表、第20表】

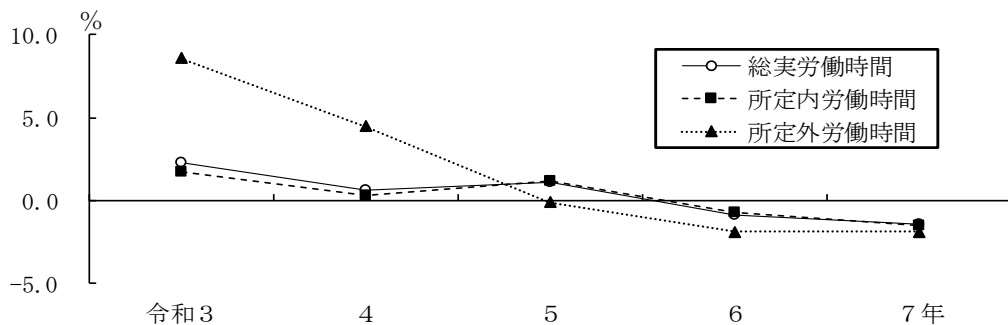
表7 労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）

労働時間指数	令和3年	4年	5年	6年	7年
総実労働時間	2.3	0.6	1.1	-0.9	-1.4
所定内労働時間	1.7	0.3	1.2	-0.7	-1.5
所定外労働時間	8.6	4.5	-0.1	-1.9	-1.9

（単位：％）

注) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。労働時間の令和6年（1月分確報以降）の前年比については、令和5年1月分から12月分に対し、ベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図3 労働時間指数の前年比の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）（令和2年平均＝100）



(3) 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

令和7年の所定外労働時間は、調査産業計で11.4時間となった。労働時間指数では111.0となった。

【表8、統計表第6-1表、第20表】

表8 産業別労働時間指数(所定外労働時間)の推移及び所定外労働時間数(事業所規模5人以上)(令和2年平均＝100)

産 業	令和3年		4年		5年		6年		7年		令和7年 所定外 労働時間 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	108.7	8.6	113.6	4.5	113.5	-0.1	113.2	-1.9	111.0	-1.9	11.4
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	112.6	—	109.4	-2.8	111.1	2.5	112.8	1.5	22.3
建 設 業	104.1	4.1	103.0	-1.1	101.2	-1.7	85.8	-15.4	83.1	-3.1	15.1
製 造 業	109.6	9.6	118.6	8.2	110.4	-6.9	110.9	0.9	112.7	1.6	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	88.9	-11.1	88.6	-0.3	102.2	15.3	108.0	8.2	103.7	-4.0	18.1
情 報 通 信 業	101.9	1.9	105.0	3.0	105.7	0.7	106.3	0.3	104.1	-2.1	16.5
運 輸 業、郵 便 業	99.7	-0.3	112.6	12.9	107.3	-4.7	102.5	-4.4	105.7	3.1	19.3
卸 売 業、小 売 業	117.3	17.2	125.0	6.6	118.6	-5.1	115.1	-1.9	118.4	2.9	9.2
金 融 業、保 険 業	93.5	-6.5	99.3	6.2	91.4	-8.0	100.6	7.4	105.0	4.4	18.5
不動産業、物品賃貸業	119.0	19.0	117.6	-1.2	103.2	-12.2	110.3	5.7	116.1	5.3	14.2
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	122.4	22.4	119.9	-2.0	128.3	7.0	126.2	-2.8	117.9	-6.6	15.2
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	79.1	-20.9	145.6	84.1	155.6	6.9	159.9	-1.6	172.2	7.7	7.2
生活関連サービス業、娯楽業	123.2	23.2	131.8	7.0	122.3	-7.2	156.3	23.4	160.1	2.4	8.5
教 育、学 習 支 援 業	109.1	9.2	103.9	-4.8	159.3	53.3	116.0	-30.3	93.3	-19.6	4.7
医 療、福 祉	109.5	9.6	100.7	-8.0	118.3	17.5	131.5	11.0	127.2	-3.3	6.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.3	0.3	101.9	1.6	116.1	13.9	129.5	10.7	117.8	-9.0	10.8
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	118.7	18.6	123.3	3.9	126.0	2.2	119.8	-3.5	106.2	-11.4	10.3

注1) 「令和7年所定外労働時間」は令和7年平均の値である。

2) 「前年比」は労働時間指数(所定外労働時間)による増減率である。

3) 令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業(ベンチマーク更新)を実施した。労働時間の令和6年(1月分確報以降)の前年比については、令和5年1月分から12月分に対しベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

(4) 就業形態別月間出勤日数及び実労働時間の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和7年の一般労働者の月間出勤日数は18.8日で、総実労働時間は157.7時間となった。また、パートタイム労働者の月間出勤日数は12.1日で、総実労働時間は74.5時間となった。

【表9、統計表第6-1表、第7-1表】

表9 就業形態別月間出勤日数及び実労働時間の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：日、時間)

就 業 形 態		出勤日数	総実労働 時間	所定内	所定外
				労働時間	労働時間
常 用 労 働 者	令和3年	17.3	137.6	126.4	11.2
	4年	17.3	138.4	126.7	11.7
	5年	17.4	139.9	128.2	11.7
	6年	17.4	139.6	128.0	11.6
	7年	17.2	137.6	126.2	11.4
一 般 労 働 者	令和3年	18.8	157.7	143.7	14.0
	4年	18.8	158.6	143.9	14.7
	5年	19.0	160.6	146.0	14.6
	6年	19.0	159.6	145.1	14.5
	7年	18.8	157.7	143.5	14.2
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	令和3年	12.3	73.4	71.2	2.2
	4年	12.7	75.9	73.4	2.5
	5年	12.4	75.5	72.9	2.6
	6年	12.4	75.7	73.2	2.5
	7年	12.1	74.5	71.8	2.7

注) 各実数は年平均の値である。

3 雇用

(1) 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

令和7年の常用労働者数は、調査産業計で8,704千人、常用雇用指数は105.4となった。

【表10、統計表第10-1表、第21表】

表10 産業別常用雇用指数の推移及び常用労働者数（事業所規模5人以上）（令和2年平均＝100）

産 業	3年		4年		5年		6年		7年		令和7年 常用労働 者数	
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	千人	構成比 %
調 査 産 業 計	100.0	0.0	100.7	0.7	102.3	1.7	104.3	2.0	105.4	1.1	8,704	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	89.6	—	85.7	-4.4	87.3	1.9	86.0	-1.5	1	0.0
建 設 業	101.3	1.3	102.5	1.2	104.0	1.4	106.7	2.6	108.6	1.8	393	4.5
製 造 業	96.3	-3.7	95.4	-0.9	97.3	2.0	97.2	-0.1	92.1	-5.2	419	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	110.3	10.3	110.8	0.4	118.1	6.7	116.0	-1.8	110.0	-5.2	38	0.4
情 報 通 信 業	104.6	4.6	105.5	0.9	106.7	1.2	108.9	2.1	111.0	1.9	1,060	12.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	98.2	-1.8	96.4	-1.9	95.8	-0.5	96.9	1.1	97.5	0.6	430	4.9
卸 売 業 ， 小 売 業	99.3	-0.7	98.5	-0.8	98.3	-0.2	99.3	1.0	100.9	1.6	1,692	19.4
金 融 業 ， 保 険 業	100.3	0.3	99.0	-1.3	98.6	-0.4	96.5	-2.1	96.2	-0.3	392	4.5
不動産業、物品賃貸業	102.3	2.3	106.0	3.6	109.9	3.8	110.9	0.9	113.2	2.1	283	3.2
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	103.4	3.4	106.3	2.8	112.4	5.8	117.6	4.6	117.4	-0.2	565	6.5
宿泊業、飲食サービス業	91.4	-8.6	94.4	3.3	101.0	7.1	107.4	6.3	112.2	4.5	715	8.2
生活関連サービス業、娯楽業	95.9	-4.1	96.6	0.7	96.5	-0.1	100.9	4.6	104.2	3.3	248	2.9
教育、学習支援業	100.8	0.8	99.9	-0.9	101.1	1.1	103.9	2.8	107.1	3.1	447	5.1
医 療 ， 福 祉	102.1	2.1	104.5	2.4	105.8	1.2	107.1	1.2	108.1	0.9	899	10.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	97.8	-2.2	89.7	-8.2	87.2	-2.9	84.9	-2.6	85.0	0.1	26	0.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	100.4	0.4	101.5	1.1	103.6	2.0	105.4	1.7	105.4	0.0	1,096	12.6

注1) 「令和7年常用労働者数」は令和7年平均の値である。

2) 「前年比」は常用雇用指数による増減率である。

3) ベンチマーク更新として、令和6年1月に、母集団労働者数を「平成28年経済センサスー活動調査」から「令和3年経済センサスー活動調査」に変更して推計を実施した。それに伴い、常用雇用者指数を遡って改訂した。

(2) 事業所規模別常用雇用指数の動き（調査産業計）（令和2年平均＝100）

令和7年の調査産業計の常用雇用指数は、事業所規模5人以上で1.1%の上昇、事業所規模30人以上で0.8%の上昇となった。

【表11、図4、統計表第21表】

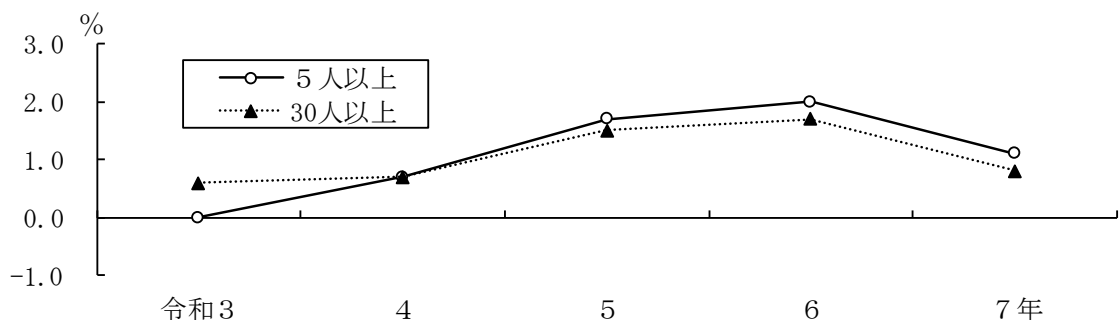
表11 事業所規模別常用雇用指数の前年比の推移（調査産業計）（令和2年平均＝100）

(単位：%)

常用雇用指数	令和3年	4年	5年	6年	7年
5人以上	0.0	0.7	1.7	2.0	1.1
30人以上	0.6	0.7	1.5	1.7	0.8

注) ベンチマーク更新として、令和6年1月に、母集団労働者数を「平成28年経済センサスー活動調査」から「令和3年経済センサスー活動調査」に変更して推計を実施した。それに伴い、常用雇用指数を遡って改訂した。

図4 事業所規模別常用雇用指数の前年比の推移（調査産業計）（令和2年平均＝100）



(3) 就業形態別常用労働者数の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

令和7年の常用労働者数を就業形態別に見ると、一般労働者数は6,599千人で、パートタイム労働者数は2,106千人となり、パートタイム労働者比率は24.2%となった。

【表12、統計表第10-1表、第11-1表】

表12 就業形態別常用労働者数の推移（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：千人、%)

就業形態	令和3年	4年	5年	6年	7年
一般労働者数	6,090	6,015	6,129	6,566	6,599
パートタイム労働者数	1,913	1,952	1,968	2,045	2,106
パートタイム労働者比率	23.9	24.5	24.3	23.8	24.2

注) 各労働者数は年平均の値である。